

HTTのお得な支援策

HTT 電気を
へらす
つくる
ためる

Tokyo.Tokyo

< 家庭向け >

H 暮らし快適リニューアル



へらす

省エネ性能の高い
エアコン・冷蔵庫に
買い替えたい

高効率給湯器に買い替えたい

LED照明に買い替えたい

断熱性能の高い家に
改修したい

東京ゼロエミポイント
(家庭のゼロエミッション行動推進事業)

災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

エアコン：最大 **23,000P**

冷蔵庫：最大 **26,000P**

R6年10月以降、長期使用家電からの買替えの場合
のポイントアップなど事業拡充予定

給湯器：最大 **12,000P**

LED照明器具：最大 **4,000P**
(取り付け作業費に対し上乗せ **2,000P**)

R6年10月以降、
申請方法を店舗での
値引き方式に変更

※従来の商品券等に
交換する方式は廃止

補助率3分の1

(窓:最大 **100**万円/戸、ドア:最大 **16**万円/戸、
壁等:最大 **100**万円/戸、高断熱浴槽：最大 **9.5**万円/戸)

詳細はホームページをご覧ください



< 家庭向け >



へらす

くらし快適リニューアル



省エネ性能の高い家に
改修したい

省エネ改修工事をした住宅の
固定資産税減額

一戸あたり 120 m²の床面積相当分まで
3分の1 減額 (改修工事完了年の翌年度)

既存住宅省エネ改修促進事業

省エネ診断：補助率 **3分の2** (上限額 **17**万円/戸)
省エネ設計：補助率 **5分の2** (上限額 **18**万円/戸) 又は
補助率 **5分の4** (上限額 **36**万円/戸)
(省エネ性能のレベルによって異なる)

既存マンション省エネ・再エネ
促進事業

省エネ・再エネの初期費用と効果が分かる検討に補助
補助率 **10分の10** (最大**37**万円)

詳細はホームページをご覧ください 



< 家庭向け >

H 暮らし快適リニューアル



へらす

省エネ性能の高い家
を建てたい

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

戸建住宅かつ水準3を満たす場合

210万円/戸

※令和6年10月1日から基準の見直しを行います。
(戸建住宅かつ水準Aを満たす場合、240万円/戸)

東京ゼロエミ住宅の新築に対する
不動産取得税の減免

一定の要件を満たす場合

最大で**全額**減免

節電キャンペーン
に参加したい

家庭の節電マネジメント
(デマンドレスポンス) 事業

キャンペーン期間中の節電達成で、夏季・冬季それぞれ

最大1,000P

再エネ100%や蓄電池等を活用したメニューは

最大2,000P

※キャンペーン参加には、本事業へ登録済みの電気事業者へのお申し込みが必要です。
※本事業へ登録済みの電気事業者は、ホームページよりご確認ください。

詳細はホームページをご覧ください 



< 家庭向け >

T 自分でつくる！おうちのエネルギー



つくる

おうちの屋根に
太陽光発電を設置したい①

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

新築住宅に対する補助に併せて 最大**13**万円/kW

- ・機能性PVの場合+最大**5**万円/kW上乘せ
- ・陸屋根集合住宅架台設置の場合+最大**20**万円/kW上乘せ

災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業

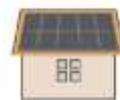
- ・新築住宅の場合 3.6kW以下 **12**万円/kW、
3.6kW超 **10**万円/kW(最大**500**万円/棟)
- ・既存住宅の場合 3.75kW以下 **15**万円/kW、
3.75kW超 **12**万円/kW(最大**600**万円/棟)
- ・機能性PVの場合+最大**5**万円/kW上乘せ
- ・陸屋根既存住宅防水工事実施の場合 +最大**18**万円/kW上乘せ
- ・陸屋根住宅の架台設置の場合 +最大**20**万円/kW上乘せ
- ・陸屋根既存戸建住宅の架台設置の場合 +最大**10**万円/kW上乘せ
- ・太陽光発電導入済み既存住宅でパワコン更新した場合
補助率**2分の1** (最大**10**万円)
- ・エコキュート等 補助率**3分の1** (最大**22**万円/戸)
※ 太陽光発電の電力を利用する場合に補助

詳細はホームページをご覧ください 



< 家庭向け >

T 自分でつくる！うちのエネルギー



つくる

うちの屋根に
太陽光発電を設置したい②

集合住宅における太陽光発電システム及び蓄電池に関する導入促進拡大事業

集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合
太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費
(最大**1,500**万円)

住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業

- ・新築住宅の場合
3.0kW以下**15**万円/kW、3.0kW超**10**万円/kW
 - ・既存住宅の場合
3.0kW以下**18**万円/kW、3.0kW超**12**万円/kW
 - ・機能性PVの場合
+最大**5**万円/kW上乗せ
- ※ 登録された事業プランで契約し、太陽光発電設備の設置が必要

詳細はホームページをご覧ください

R6年度の「集合住宅における太陽光発電システム及び蓄電池に関する導入促進拡大事業」の詳細については、現在準備中です



< 家庭向け >

T 自分でつくる！おうちのエネルギー



つくる

電気に限定せず、
太陽熱や地中熱を利用したい

災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

太陽熱利用システム 補助率 **2分の1** (最大**55**万円/戸)
地中熱利用システム 補助率 **5分の3** (最大**180**万円/戸)

高効率な
エネファーム(家庭用燃料電池)
を設置したい

デマンドレスポンス活用を見据えた
家庭用燃料電池普及促進事業

7万円/台(戸建住宅)、**12**万円/台(集合住宅)
【加算補助額】
DR(デマンドレスポンス)実証※に参加する場合
家庭用燃料電池 + **8**万円/台
家庭用燃料電池に併設するIoT機器 **5**万円
※東京都家庭用アグリゲーターと連携して行う実証のこと

詳細はホームページをご覧ください 



< 家庭向け >

T 日常も非常時も安心

ためる

外部給電器 (FCV・EV・PHV)
を導入したい

燃料電池自動車等の普及促進事業
電気自動車等の普及促進事業

機器費の **2分の1** (最大**40**万円)

V2H (Vehicle to Home)
を導入したい

東京ゼロエミ住宅導入促進事業
災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

機器費の **2分の1** (最大**50**万円)
太陽光発電設備とV2H、EV/PHEVが揃う場合
最大全額(最大**100**万円)

詳細はホームページをご覧ください 



< 家庭向け >

T 日常も非常時も安心

ためる

EV用充電設備を設置したい

充電設備普及促進事業
(非事業用)
戸建住宅向け充電設備
導入促進事業

既存戸建て住宅の場合

通信機能付き充電設備：**機器費全額** (上限30万円)

通信機能付き充電設備以外：**2.5万円** (定額)

集合住宅の場合 国補助と併せて**全額**補助
(対象機器・経費毎に限度額有)

ZEV(FCV・EV・PHEV)
に更新したい

燃料電池自動車等の普及促進事業
電気自動車等の普及促進事業
電動バイクの普及促進事業

<自動車>

電気自動車(EV) :最大**95**万円

プラグインハイブリッド自動車(PHEV) :最大**80**万円

燃料電池自動車(FCV) :最大**155**万円

<電動バイク>

原付(ミニカー含む)・側車付二輪 :最大**48**万円

ZEV導入促進税制
(自動車税種別割の課税免除)

初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分

全額免除

詳細はホームページをご覧ください 

R6年度の「充電設備普及促進事業(非事業用)」、「戸建住宅向け充電設備導入促進事業」の詳細については、現在準備中です



< 家庭向け >

T 日常も非常時も安心

ためる

蓄電池を設置したい

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

新築住宅に対する補助に併せて
設置費 **4分の3** (最大**15**万円/kWh)
6.34kWh未満の蓄電池(最大**19**万円/kWh・**95**万円/戸)

災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業

・既存住宅で設置した場合
設置費 **4分の3** (最大**15**万円/kWh・**1,500**万円)
6.34kWh未満の蓄電池の設置費(**19**万円/kWh)
・デマンドレスポンス実証に参加した場合**10**万円上乘せ

集合住宅における太陽光発電 システム及び蓄電池に関する 導入促進拡大事業

集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合
太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費
(最大**1,500**万円)

詳細はホームページをご覧ください

R6年度の「集合住宅における太陽光発電システム及び蓄電池に関する
導入促進拡大事業」の詳細については、現在準備中です



< 事業者向け >

H

賢くエネルギーコスト削減



へらす

高効率な**生産設備**や
空調・換気設備を導入したい

躍進的な事業推進のための
設備投資支援事業

特に省エネ効果の高い取組の場合
補助率 **4分の3** (最大**1**億円)

中小企業者向け省エネ促進税制
(法人事業税・個人事業税の減免)

設備取得価額(上限2,000万円)の
2分の1を減免

省エネ診断を受診して
設備導入、運用改善をしたい

ゼロエミッション化に向けた
省エネ設備導入・運用改善支援事業

省エネ診断に基づく、省エネ設備の導入又は運用改善の実践
補助率 **3分の2** (最大**2,500**万円)
CO₂排出量等の削減見込みが50%以上の省エネ設備の導入
補助率 **4分の3** (最大**5,000**万円)

事業所に
省エネ設備等を導入して、
建物の**ZEB化**をしたい

中小規模事業所の
ゼロエミッションビル化支援事業

改修を行うために必要な調査等に係る経費
補助率 **3分の2** (最大**1,000**万円)
導入に係る設備費、工事費
補助率 **3分の2** (最大**1.5**億円)

詳細はホームページをご覧ください



< 事業者向け >

H

賢くエネルギーコスト削減



へらす

工場にLED照明を導入して
節電したい

中小企業における危機管理対策
促進事業 (LED照明等節電)

補助率 **2分の1** (最大**1,500**万円)

VOC排出削減のための
省エネ機器を導入したい

省エネ型VOC排出削減設備
導入促進事業

補助率 **3分の2** (最大**2,000**万円/台)

節電キャンペーン
に参加したい

企業の節電マネジメント
(デマンドレスポンス) 事業

システム構築等 最大**2,500**万円
 システム保守等 補助率 **1/2** 最大 **3,600**万円/年
 インセンティブ付与 年間**20**万円/件
 エネマネシステム導入 補助率 **4/5** 最大**80**万円

※上記は、都から電気事業者への補助の内容です。
 ※キャンペーン参加には、本事業へ登録済みの電気事業者へのお申込みが必要です。
 ※本事業へ登録済みの電気事業者は、ホームページよりご確認ください。

詳細はホームページをご覧ください



< 事業者向け >



賢くエネルギーコスト削減



へらす

環境配慮型の
ガソリンスタンドへ転換したい

環境に配慮したエネルギーステーション
づくりに向けた設備等導入支援事業

省エネ設備（洗車機・空調・LED照明等）を導入する場合
補助率 **3分の2**（最大**2,500**万円）

環境配慮型VOC対策機器
導入促進事業

補助率 **3分の2**
（最大**350**万円/台）

エネルギーの使用状況の
見える化や、最適運転の
ための設備導入・改修をしたい

蓄熱槽等を活用した
エネルギーマネジメント推進事業

補助率 **3分の2**（大規模事業所は **2分の1**）

- ・設備の見える化のためのEMSの導入 最大**1,000**万円
- ・設備の遠隔制御・自動操縦等による最適化のためのEMSの導入
最大 **5,000**万円

詳細はホームページをご覧ください 



< 事業者向け >



賢くエネルギーコスト削減



へらす

省エネ型ノンフロン機器
を導入したい

省エネ型ノンフロン機器
普及促進事業

補助率
大企業： **2分の1** (最大**1,600**万円/台)
中小企業者： **3分の2** (最大**2,200**万円/台)

次世代タクシーを導入したい

次世代タクシー導入促進事業

電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHEV)のタクシー
最大**160**万円
環境性能の高いユニバーサルデザイン(UD)タクシー
最大**100**万円

事業所や工場等から発生する
廃熱等を有効利用したい

中小規模事業所向け廃熱有効利用
設備導入支援事業

事業所や工場等から発生する廃熱等を有効利用する設備の導入
補助率 **3分の2** (最大**1,000**万円)

詳細はホームページをご覧ください 



< 事業者向け >

T 脱炭素経営で選ばれる企業へ



つくる

事業所や工場などの屋上スペースに
太陽光発電等を設置したい

再エネ熱利用設備を設置したい

都外の事業所に**再エネ設備**を
設置し、使いたい

都外から**再エネ電気**を調達する
手法に取り組みたい

地産地消型再エネ・蓄エネ設備
導入促進事業

再エネ電源都外調達事業
(都外PPA)

【中小企業等の場合】
再エネ発電設備・再エネ熱利用設備 補助率 **3分の2** (最大 **2** 億円)
蓄電池 補助率 **4分の3** ※
※同時設置の再エネ発電設備と合わせて最大 **2** 億円

都外※に設置・**都外**※で消費する再エネ発電設備等も補助
(都内事業所等に環境価値を還元) ※東京電力管内

再エネ発電設備 補助率 **2分の1** (最大 **2** 億円)
同時設置又は後付けで導入する蓄電池も補助
※一定の条件を満たす場合、再エネ発電設備と蓄電池合わせて
最大 **3** 億円

詳細はホームページをご覧ください 



< 事業者向け >

T

脱炭素経営で選ばれる企業へ



つくる

グリーン水素を製造する設備や
活用する設備を設置したい

再エネ由来水素の本格活用を見据えた
設備等導入促進事業

再生可能エネルギー由来水素活用設備の場合
補助率 **2分の1** 都内 5Nm³/時間超:最大**3.7**億円
5Nm³/時間以下:最大**1**億円
都外: 10Nm³/時間以上:最大**3.7**億円
水素利用設備及び水素運搬設備の場合 補助率 **3分の2**

グリーン水素製造・利用の
実機実装等支援事業

モデルプランを導入する事業者への支援 補助率**10/10**
ワンパッケージ: 最大**2.53**億円
ワンパッケージ以外: 最大**1.77**億円

業務・産業用燃料電池を
設置したい

水素を活用したスマートエネルギーエリア
形成推進事業 (業務・産業部門)

補助率 **3分の2** 5kW超:最大**3.33**億円/台
1.5kW超~5kW:最大**1,300**万円/台

詳細はホームページをご覧ください 



< 事業者向け >

T 脱炭素経営で選ばれる企業へ

つくる

水素ステーションを設置したい

燃料電池自動車用
水素供給設備整備事業

大規模ステーション
国補助と併せて**全額**補助 最大**10**億円
大規模以外
国補助と併せて**4/5** (大企業) **全額**補助 (中小企業)

新エネルギーの技術開発を
推進したい

新エネルギー推進に係る
技術開発支援事業

補助率**3分の2** (最大**30**億円)

ゼロエミッションに向けた
技術開発を推進したい

ゼロエミッション東京の実現等
に向けたイノベーション促進事業

(ゼロエミッション枠)
プロジェクト支援 (2件採択)
補助率**3分の2** (最大**10**億円)

詳細はホームページをご覧ください 



<事業者向け>

T
つくる

脱炭素経営で選ばれる企業へ



ゼロエミッションの実現に向けて
専門家の支援を受けながら
設備の導入等

ゼロエミッション実現に向けた
経営推進支援事業

<専門家派遣>
支援期間：2年6か月

<助成金>
補助率 2分の1
(最大1,500万円)

ゼロエミッション推進に向けた
製品開発

ゼロエミッション推進に向けた
事業転換支援事業
(製品開発助成)

補助率 3分の2
(最大1,500万円、共同申請の場合3,000万円)

詳細はホームページをご覧ください 



< 事業者向け >

T

蓄エネでBCP対策



ためる

社用車を**ZEV** (FCV・EV・PHEV)
に更新したい

燃料電池自動車等の普及促進事業
電気自動車等の普及促進事業

電気自動車(EV) :最大 **95**万円
プラグインハイブリッド自動車(PHEV):最大 **80**万円
燃料電池自動車(FCV) :最大 **155**万円

ZEV導入促進税制
(自動車税種別割の課税免除)

初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分
全額免除

詳細はホームページをご覧ください 



< 事業者向け >

T 蓄エネでBCP対策



ためる

社用バイクを**電動バイク**に更新したい

電動バイクの普及促進事業

原動機付自転車（ミニカー含む）、側車付二輪自動車
最大**48**万円

シェアリング・レンタル用車両を**ZEV**化したい

シェアリング・レンタル用車両
ZEV化促進事業

電気自動車（EV） : 最大**95**万円
プラグインハイブリッド自動車（PHEV） : 最大**95**万円
燃料電池自動車（FCV） : 最大**220**万円
電動バイク : 最大**53**万円

EVバス・EVトラックを導入したい

EVバス・EVトラック導入促進事業

同等ディーゼル車の車両価格との差額
最大**3,500**万円/台
V2B充放電設備等設置で 最大**10**万円/台上乗せ
グリーン経営認証またはISO14001取得で **50**万円/台上乗せ

詳細はホームページをご覧ください 



< 事業者向け >

T

蓄エネでBCP対策



ためる

燃料電池バス・トラック等を
導入したい

燃料電池バス導入促進事業

【基本補助】 最大 **5,000**万円
【上乗せ補助】 最大 **2,000**万円

燃料電池トラック実装支援事業

燃料電池小型トラック：最大 **1,300**万円

燃料電池フォークリフト
実装支援事業

最大 **700**万円

詳細はホームページをご覧ください 
R6年度の「燃料電池フォークリフト実装支援事業」の
詳細については、現在準備中です



< 事業者向け >

T

ためる

蓄エネでBCP対策



外部給電器 (FCV・EV・PHEV)
を導入したい

燃料電池自動車等の普及促進事業
電気自動車等の普及促進事業

機器費の **2分の1** (最大**40**万円)

EV用充電設備を設置したい

充電設備普及促進事業
(事業用)

国補助と併せて**全額**補助
(対象機器・経費毎に限度額有)

詳細はホームページをご覧ください 



< 事業者向け >

T

蓄エネでBCP対策



ためる

事業所や工場などに再エネ設備と
合わせ、蓄電池を設置したい

地産地消型再エネ・蓄エネ設備
導入促進事業

【中小企業等の場合】
既存再エネ発電設備への蓄電池導入、蓄電池単独導入
補助率 **4分の3** (最大 **900**万円)

再エネ電源都外調達事業
(都外PPA)

再エネ発電設備と同時設置又は後付けで導入する蓄電池
補助率 **3分の2** (最大 **1**億円)

V2B設備を設置したい

ビル等への充放電設備 (V2B)
導入促進事業

購入費 (充放電設備) : 最大 **250**万円
(エネマネ設備) : 最大 **30**万円
工事費 : 最大 **125**万円

詳細はホームページをご覧ください 

